

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : **64-048077**

(43)Date of publication of application : **22.02.1989**

(51)Int.Cl.

G03G 15/06
G03G 5/06

(21)Application number : **62-205381**

(71)Applicant : **KONICA CORP**

(22)Date of filing : **19.08.1987**

(72)Inventor : **SHIGETA KUNIO**

YOSHIZAWA HIDEO

TAKEDA YUMIKA

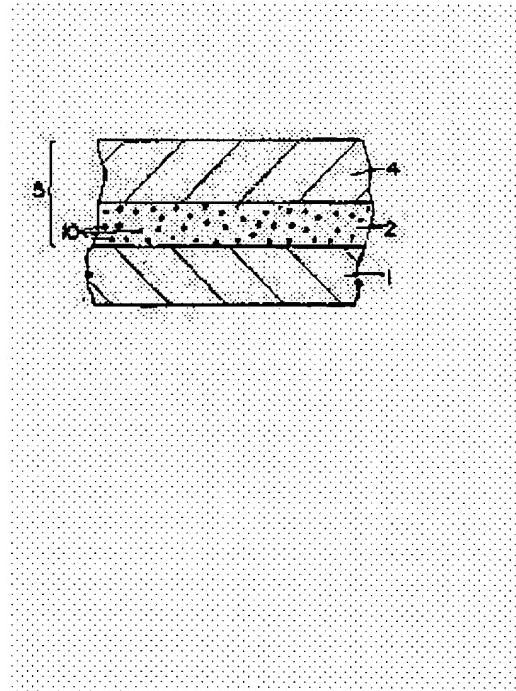
TAKEI YOSHIAKI

(54) IMAGE FORMING METHOD

(57)Abstract:

PURPOSE: To decrease an image defect in an inversion developing method by applying an electrification of a prescribed potential to a photosensitive body in which the content of a carrier generating substance is small, and also, which has a carrier generating layer of a thick film containing a carrier carrying substance.

CONSTITUTION: A photosensitive body is formed by laminating in order a carrier generating layer 2 containing a carrier generating substance 10 and a binder substance (A), and a carrier carrying layer 3, on a conductive base body 1. Also, a content ratio against the substance A of the substance 10 in the layer, and film thickness of the layer 2 are set to $\leq 1/2$ and $\geq 1\mu\text{m}$, respectively, and also, a carrier carrying substance is also added into the layer 2. To this photosensitive body, an electrification by which an absolute value of the electrification potential is 500W900V is given, and thereafter, by executing an exposure, an electrostatic latent image is formed. Subsequently, the latent image is developed by impressing a DC bias voltage of the same code being lower by '0'W200V than the absolute value of said potential, and an image is formed.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C) 1998,2003 Japan Patent Office

⑪ 公開特許公報 (A)

昭64-48077

⑤Int.Cl.¹G 03 G 15/06
5/06

識別記号

101

序内整理番号

6956-2H
7381-2H

⑩公開 昭和64年(1989)2月22日

審査請求 未請求 発明の数 1 (全19頁)

⑪発明の名称 画像形成方法

⑫特 願 昭62-205381

⑬出 願 昭62(1987)8月19日

⑭発明者 重田 邦男 東京都八王子市石川町2970番地 小西六写真工業株式会社
内⑭発明者 吉沢 英男 東京都八王子市石川町2970番地 小西六写真工業株式会社
内⑭発明者 竹田 裕美香 東京都八王子市石川町2970番地 小西六写真工業株式会社
内⑭発明者 武居 良明 東京都八王子市石川町2970番地 小西六写真工業株式会社
内

⑮出願人 コニカ株式会社 東京都新宿区西新宿1丁目26番2号

⑯代理人 弁理士 逢坂 宏

明細書

I. 発明の名称

画像形成方法

II. 特許請求の範囲

1. キャリア発生物質及びバインダー物質を含有するキャリア発生層の上にキャリア輸送層を設けてなる感光体を用い、電子写真法にて画像形成する画像形成方法において、

(a) 前記感光体として、前記キャリア発生物質の前記バインダー物質に対する含有量比(キャリア発生物質/バインダー物質)が1/2以下であり、前記キャリア発生層の膜厚が1μm以上であり、かつ前記キャリア発生層中にキャリア輸送物質も含有されている感光体を使用し、(b) この感光体に、帯電電位の絶対値が500V～900Vである帶電を付与し、次に露光により静電潜像を形成し、次いで、前記静電潜像を形成する帯電電位の絶対値よりも0～200V低い絶対値を有する直流バイアス電圧(但し、この直流バイアス電圧は前記帯電電位と同符号の電

位とする。)を印加して、前記静電潜像の反転現像を行う

III. 発明の詳細な説明

イ. 産業上の利用分野

本発明は画像形成方法に関し、特に電子写真複写方法に関するものである。

ロ. 従来技術

カールソン方法の電子写真複写方法においては、感光体表面に帶電させた後、露光によって静電潜像を形成すると共に、その静電潜像をトナーによって現像し、次いでその可視像を紙等に転写、定着させる。同時に、感光体は付着トナーの除去や除電、表面の清浄化が施され、長期に亘って反復使用される。

従って、電子写真感光体としては、帶電特性および感度が良好で暗減衰が小さい等の電子写真特性は勿論であるが、加えて繰返し使用での耐刷性、耐摩耗性、耐湿性等の物理的性質や、コロナ放電時に発生するオゾン、露光時の紫外線等への耐性

(耐環境性)においても良好であることが要求される。

従来、電子写真感光体としては、セレン、酸化亜鉛、硫化カドミウム等の無機光導電性物質を主成分とする感光層を有する無機感光体が広く用いられている。

一方、種々の有機光導電性物質を電子写真感光体の感光層の材料として利用することが近年活発に開発、研究されている。

例えば特公昭50-10496号には、ポリ-N-ビニルカルバゾールと2,4,7-トリニトロ-9-フルオレノンを含有した感光層を有する有機感光体について記載されている。しかしこの感光体は、感度及び耐久性において必ずしも満足できるものではない。このような欠点を改善するために、感光層において、電荷発生機能と電荷輸送機能とを異なる物質に個別に分担させることにより、感度が高くて耐久性の大きい有機感光体を開発する試みがなされている。このようなわば機能分離型の電子写真感光体においては、各機能を發揮する

物質を広い範囲のものから選択することができるるので、任意の特性を有する電子写真感光体を比較的容易に作製することができる。そのため、感度が高く、耐久性の大きい有機感光体が得られることが期待されている。

第5図は、こうした有機光導電性物質を用いる機能分離型の電子写真感光体を示すものである。この電子写真感光体は、導電性基体1の上にキャリア発生層6、キャリア輸送層4を順次積層した構成とされており、負帯電用として使用されているものである。即ち、感光層8はキャリア発生層6とキャリア輸送層4から構成されている。キャリア発生層6はバインダー樹脂中にキャリア発生物質10を分散させたものであり、キャリア発生物質とバインダー樹脂との含有量比は通常2:1~1:1程度である。また、キャリア発生層6は薄層であって通常0.1~0.3μm程度の層厚(膜厚)に形成されている。なお、感光層8の層厚(膜厚)は、充分な受容電位を得るため等の理由から通常15~30μm程度とされている。

上述のような層構成を有する電子写真感光体においては、負帯電使用の場合に電子よりもホールの移動度が大きいことから、良好な特性を有するホール輸送性の光導電材料を使用でき、光感度等の点で有利である。

これに対し、電子輸送性の材料には優れた特性を持つものが殆どなく、あるいは発がん性を有するので使用に適さない。かかる理由より、上述のような感光体は負帯電用に使用されている。この場合、高感度を達成する上で、ホール輸送能の大きな材料を使用することが有利である。

しかしながら、上述のような感光体においては、第5図に示すように負帯電時に導電性基体又は下層側からのキャリア注入が生じ易く、このために表面電荷が微視的にみて消失し、あるいは減少してしまう。こうした局所的なキャリア注入の生じる原因是定かではないが、導電性基体表面の欠陥や不均一あるいは電荷発生層の不均一等が原因として考えられる。

そして、こうした局所的なキャリア注入によっ

て以下の問題点が生じている。

即ち、最近、例えばデジタル処理を伴うプリント等において反転現像が多く採用されているが、反転現像法においては、露光部(表面電荷の消失した部分、 V_L)にトナー像が形成され、未露光部(表面電荷が保持されている部分、 V_R)にはトナー像が形成されない。

しかしながら、反転現像法において、上記した如くにして未露光部で基体あるいは下層からのキャリア注入等により表面電荷が微視的に消失又は減少した場合には、その部分にトナーが現像され、いわゆるカブリ西像となる。このようなカブリは通常のカブリとは異なり、上述のように反転現像において感光体上の表面電荷が微視的に消失、減少することにより発生する現象であり、「黒ボチ」と呼ばれている。こうした黒ボチは、白地にトナーが局所的に付着した状態であるから、黒地部分が白く抜ける場合と比べて非常に目立ち、西像の品質を著しく低下させるものであって、不適当な西像欠陥である。

なお、上記のような感光体を用いて、正規現像法で静電潜像を現像するときには、上記の表面電荷が消失し、減少した部分にはトナーが付着せず、現像されないために、いわゆる「白ボチ」と呼ばれる画像欠陥が生じることとなり、西像の品質低下を招くが、この場合には黒地の中の白ヌケであるので、目立ちにくい。

以上の問題を解決するためには、例えば次のような対策が考えられる。

即ち、第6図に示すように、キャリア発生層6と導電性基体1との間にブロッキング層7を設け、導電性基体1からのキャリア注入を阻止することが考えられる。しかし、この場合には、光照射時にもホール及び／又は電子の輸送がブロッキング層7によって抑制され、光感度の低下を招き、残留電位が上昇し、また露光部の電位の絶対値 $|V_L|$ が上昇し、繰り返し使用時の $|V_L|$ の安定性も損なわれる。

また、他の対策としては、第5図、第6図のキャリア輸送層4において、キャリア輸送物質（以

下、CTMと呼ぶことがある。）の含有量を減らし、あるいはCTMやバインダー樹脂の種類を変更することが考えられる。これらはいずれも、キャリア輸送層4のホール輸送能を低下せしめて感光体表面へのキャリア注入を抑制しようとするものであるが、この感光体では、上述した第6図の感光体と同様に、光感度の低下、残留電位の上昇、 $|V_L|$ の上昇、繰り返し使用時の $|V_L|$ 安定性の低下を招き、しかも温度特性の低下を生じ、低温においては特に $|V_L|$ の上昇等、感光体特性が大きく悪化する。

ハ. 発明の目的

本発明の目的は、上記した如き西像欠陥の生じ易い反転現像法において、黒ボチ等の西像欠陥を著しく減少せしめ、かつ良好な感度特性、残留電位特性、繰り返し使用時の電位安定性、温度特性が得られるような西像形成方法を提供することである。

ニ. 発明の構成及びその作用効果

本発明は、キャリア発生物質及びバインダー物

質を含有するキャリア発生層の上にキャリア輸送層を設けてなる感光体を用い、電子写真法にて西像形成する西像形成方法において、

(a) 前記感光体として、前記キャリア発生物質の前記バインダー物質に対する含有量比（キャリア発生物質／バインダー物質）が1／2以下であり、前記キャリア発生層の膜厚が $1\text{ }\mu\text{m}$ 以上であり、かつ前記キャリア発生層中にキャリア輸送物質も含有されている感光体を使用し、

(b) この感光体に、帶電電位の絶対値が500V～900Vである帶電を付与し、次に露光により静電潜像を形成し、次いで、前記静電潜像を形成する帶電電位の絶対値よりも0～200V低い絶対値を有する直流バイアス電圧（但し、この直流バイアス電圧は前記帶電電位と同符号の電位とする。）を印加して、前記静電潜像の反転現像を行う

ことを特徴とする西像形成方法に係るものである。

本発明において、キャリア発生物質のバインダー物質に対する含有量比（重量比）が1／2以下

であり、かつキャリア発生層の膜厚が $1\text{ }\mu\text{m}$ 以上であることが極めて重要である。

即ち、従来は、キャリア発生物質のバインダー物質に対する含有量比は通常2／1～1／1程度と大きく、またキャリア発生層の膜厚は通常0.1～0.3μm程度と小さくされていた。これに対し、本発明ではキャリア発生物質の含有量比が1／2以下とかなり小さく、しかもキャリア発生層の膜厚は $1\text{ }\mu\text{m}$ 以上とかなり大きいという点に顕著な特徴を有する。

かかる独特的構成を感光体に採用することにより、本発明においては、導電性基体側からの局所的なキャリア注入による表面電荷の消失、減少を阻止することができる。従って、反転現像を行った場合に画像上に黒ボチが生ずることはなく、西像欠陥のない高品質の西像を得るという顕著な作用効果を奏することができる。

基体側からの局所的なキャリア注入を防止できる理由は明らかではないが、次のように考えられる。

即ち、第5図に示したような従来の感光体においては、基体1側から注入されるキャリア（ホール）はキャリア発生層6中を容易に通過し、ホール輸送性の高いキャリア輸送層4を介して感光体表面にまで至るのである。言い換えると、キャリア発生層6は局所的なキャリア注入に対する障壁としては機能しないのである。

これは、前述したようにキャリア発生層6が薄いこと、キャリア発生層中のバインダー物質の濃度が低いこと等の理由によると思われる。逆に言うと、キャリア発生層は光照射時にキャリアを発生させてキャリア輸送層へと注入するという機能を果たすべきものであり、従って局所的なキャリア注入に対する障壁として機能し得ないのは当然である。

これに対し、本発明の感光体においては、キャリア発生層中のバインダー物質の含有量比が非常に大きく、従来技術のようにバインダー物質が低濃度に含有されている構成とは明らかに異なっている。即ち、キャリア発生層は、局所的なキャリ

ア注入が生じようとしても、バインダー物質の濃度が高いためにキャリア注入に対する障壁として有効に機能するのである。

しかし、キャリア発生層の膜厚も $1\text{ }\mu\text{m}$ 以上と大きいので、注入されようとするキャリアは容易にキャリア発生層を通過することができず、これによって局所的なキャリア注入は十二分に阻止されるのである。

更に本発明において注目すべきことは、上記し

たことに加えて、既述した $|V_n|$ で表される電荷の最高電位の絶対値を $|V_n| = 500\text{ V} \sim 900\text{ V}$ と特定範囲に限定したことである。即ち、 $|V_n| < 500\text{ V}$ では、必要とされる電界強度を得ることが困難であり、 $|V_n| > 900\text{ V}$ とするとこのためには感光層の膜厚が大きくなり、これによって感度が低下し、好ましくない。また、本発明では $|V_n|$ と $|V_{sc}|$ （直流バイアス電圧の絶対値）との差である $|V_n| - |V_{sc}|$ を $0 \sim 200\text{ V}$ と特定していることも重要である。即ち、 $|V_n| - |V_{sc}| < 0\text{ V}$ の場合には、カブリが発生してしまい、また $|V_n| - |V_{sc}| > 200\text{ V}$ の場合は、キャリア付着（二成分現像剤のとき）や逆極性トナーの付着（両極性一成分現像剤のとき）が生じてしまうのである。

従って、本発明に基づいて、 $|V_n| = 500 \sim 900\text{ V}$ （望ましくは $550 \sim 700\text{ V}$ ）とすべきであり、かつ $|V_n| - |V_{sc}| = 0 \sim 200\text{ V}$ （望ましくは $50 \sim 150\text{ V}$ ）とすべきであり、これらの条件で反転現像を行うことが高感度を保持しながら、高画質で黒ボクのない良好な画像を得るために必須不可欠な条

件である。

また、キャリア発生層において、キャリア発生物質のバインダー物質に対する含有量比を $1/2$ 以下とし、キャリア発生層の膜厚を従来と同様とした場合、光照射時に発生する光キャリアが少なく、光感度が不足することとなる。しかし、本発明においては、キャリア発生層の膜厚を $1\text{ }\mu\text{m}$ 以上と厚くしてあるので、キャリア発生物質の含有量を全体として高く保持でき、光感度が不足することはない。

また、本発明において、キャリア発生層中にキャリア輸送物質をも含有せしめたことも重要な点である。

件である。

しかも、反転現像法によるものであるから、特に、プリンタに適用した場合等においては、文字部（黒地部）が白地部よりも面積が小（即ち、露光面積が小）であり、正規現像法による場合に比べて感光体の劣化防止等の面で有利である。

以上述べたように、本発明によれば、キャリア発生層自体に局所的なキャリア注入に対する障壁としての機能を付与することができ、しかもキャリア発生層において良好な光キャリア発生能、輸送能を保持しうる感光体を使用する。従って、黒ボチ、白ボチと呼ばれる画像欠陥を著しく減少せしめて高品質の画像を安定して提供することができ、かつ良好な感度特性、残留電位特性、繰り返し使用時の感度特性及び電位安定性を保持でき、しかも温度特性が劣化するようなこともない。即ち、黒ボチ等の画像欠陥を著しく減少せしめ、かつ良好な特性を保持するという互いに相反する課題が技術的に解決されたのである。

キャリア発生層において一般的には、粒状のキ

ャリア発生物質とキャリア輸送物質とがペインダー物質で結合されている。即ち、層中に顕料の形で分散されている。

キャリア発生層に含有される上記のキャリア輸送物質は、イオン化ポテンシャルがキャリア発生物質と適合（マッチング）しているものが好ましい。これにより、上述の作用効果をより良好に奏し得ると考えられる。また、上記キャリア輸送物質は、ペインダー物質との相溶性に優れたものが好ましい。

これにより、ペインダー物質に対する量を多くしても潤滑及び不透明化を生ずることがないので、ペインダー物質との混合割合を非常に広くとることができ、また、相溶性がすぐれていることから電荷発生層が均一、かつ安定であり、結果的に感度、帶電特性がより良好となり、更に高感度で鮮明な画像を形成できる感光体をうることができる。更に、特に反復転写式電子写真に用いたとき、疲労劣化を生ずることがないという作用効果を奏すことができる。

本発明に使用する感光体、例えば電子写真感光体の構成は、種々の形態をとり得る。

第1図、第2図に一般的な構成を例示する。

第1図の感光体においては、導電性基体1上に本発明に基づくキャリア発生層2が設けられ、この上にキャリア輸送層4が設けられており、キャリア発生層2及びキャリア輸送層4によって感光層5が構成されている。キャリア発生層2内にはキャリア発生物質10及びキャリア輸送物質（これはペインダー樹脂と相溶）が含有されている。

第2図の感光体においては、導電性基体1と感光層5との間に、中間層若しくは下引き層3が設けられており、主に接着層等としての機能が与えられている。層3の膜厚は $0.03\sim20\mu\text{m}$ の範囲内とするのが好ましい。

第1図、第2図のような感光体において、キャリア発生層とキャリア輸送層との間に、ブロッキング機能等を付与された中間層を設けても良い。また、耐刷性向上等のため感光体表面に保護層（保護膜）を形成しても良く、例えば合成樹脂被

膜をコーティングして良い。

キャリア発生層において、キャリア発生物質のペインダー物質に対する含有量比は $1/2$ 以下とすべきであるが、 $1/3\sim1/20$ とするのが好ましく、 $1/4\sim1/10$ とすると更に好ましい。キャリア発生物質の含有量比が上記範囲より大きいと、黒ボチ等が著しく現れるか現いは現れ易くなる。但し、キャリア発生物質の割合があまり小さいと、却って光感度等が低下してしまう。

キャリア発生層の膜厚は $1\mu\text{m}$ 以上であり、 $2\mu\text{m}$ 以上とすることが好ましく、 $5\sim25\mu\text{m}$ の範囲内とすることがより好ましい。膜厚が上記範囲より小さいと、キャリア注入を阻止できないか或いは阻止し難くなる。但し、膜厚があまり大きいと、光キャリアは長い距離を移動しなければならず、一般に十分な輸送能は得がたくなる傾向があり、従って、繰り返し使用時には残留電位の上昇が起こり易くなる。キャリア発生層の膜厚は、感光層全体の膜厚の $3/4$ 以下であることが好ましく、この膜厚比が上記範囲より大きいと帶電電位

が低下する傾向がある。

キャリア発生層とキャリア輸送層との膜厚比は（キャリア発生層の膜厚：キャリア輸送層の膜厚）＝（1：20）～（1：1）の範囲内とするのが好ましい。

キャリア輸送層の膜厚は2μm以上であることが好ましく、膜厚が2μm未満の場合には、繰り返し使用時にキャリア輸送層表面が現像及びクリーニング等の使用態様により機械的ダメージを受け、層の一部が削れたり、画像上には黒スジとなって表われてしまうことがある。

感光層全体の膜厚は10～40μmの範囲内とするのが好ましく、15～30μmの範囲内とすると更に好ましい。この膜厚が上記範囲よりも小さいと、薄いために帯電電位が小さくなり、耐刷性も低下する傾向がある。また、膜厚が上記範囲よりも大きいと、かえって残留電位は上昇する上に、上記したキャリア発生層が厚すぎる場合と同様の現象が発生して、十分な輸送能が得がたくなる傾向が現れ、このため繰り返し使用時には残留電位の上

昇が起こり易くなる。

キャリア発生層中のキャリア輸送物質の含有量は、バインダー物質100重量部に対し1～100重量部とするのが好ましく、5～50重量部とすると更に好ましい。キャリア輸送物質の含有量が上記範囲よりも大きいと膜強度が小さくなる傾向があり、含有量が上記範囲よりも小さいとキャリア発生層中のキャリア移動度が低下し、残留電位の上昇や光感度の低下が起こり易く、西像不良が生じ易くなる傾向がある。

キャリア発生層における上記キャリア発生物質と上記キャリア輸送物質との含有量比は、両物質のそれぞれの機能を有効に發揮させる上で、重量比で（キャリア発生物質：キャリア輸送物質）＝（1：100）～（5：1）とするのが好ましく、（1：10）～（1：1）とすると更に好ましい。

粒状のキャリア発生物質を分散せしめて感光層を形成する場合においては、当該キャリア発生物質は5μm以下0.1μm以上、好ましくは2μm以下0.2μm以上の平均粒径の粉粒体とされるの

が好ましい。すなわち、粒径が余り大きいと層中の分散が悪くなり易く、また、粒径があまり小さないと却って凝聚し易く、層の抵抗が上昇したり、結晶欠陥が増えて感度及び繰り返し特性が低下したり、帯電能も小さくなる傾向があり、また微細化する上で限界がある。

本発明において使用できるキャリア発生物質としては、光を吸収してフリー電荷を発生するものであれば無機顔料、有機顔料等の何れをも用いることができるが、例えば次に示すような有機顔料を挙げることができる。

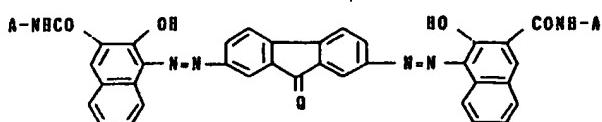
- (1) モノアゾ顔料、ポリアゾ顔料、金属錯塩アゾ顔料、ピラゾロンアゾ顔料、スチルベンアゾ及びチアゾールアゾ顔料等のアゾ系顔料
- (2) ベリレン酸無水物及びベリレン酸イミド等のベリレン系顔料
- (3) アントラキノン誘導体、アントアントロン誘導体、ジベンズビレンキノン誘導体、ピラントロン誘導体、ビオラントロン誘導体及びイソビオラントロン誘導体等のアントラキノン系又は多環キノン系顔料

- (4) インジゴ誘導体及びチオインジゴ誘導体等のインジゴイド系顔料
- (5) 金属フタロシアニン及び無金属フタロシアニン等のフタロシアニン系顔料
- (6) ジフェニルメタン系顔料、トリフェニルメタン顔料、キサンテン顔料及びアクリジン顔料等のカルボニウム系顔料
- (7) アジン顔料、オキサジン顔料及びチアジン顔料等のキノンイミン系顔料
- (8) シアニン顔料及びアゾメチエン顔料等のメチル系顔料
- (9) キノリン系顔料
- (10) ニトロ系顔料
- (11) ニトロソ系顔料
- (12) ベンゾキノン及びナフトキノン系顔料
- (13) ナフタルイミド系顔料
- (14) ピスベンズイミダゾール誘導体等のベリレン系顔料

次に、本発明に好ましく用いられるキャリア発

生物質の具体例を示す。

I : アゾ系例示顔料



No.	Q	A
1	= CN CN	-
2	= CN CN	-
3	= CN CN	-
4	= CN CN	-
5	= CN CN	-

No.	Q	A
6	= CN CN	-
7	= CN CN	-
8	- O	-
9	- O	-
10	- O	-
11	= H C ₂ H ₅	-
12	= H C ₂ H ₅	-
13	= H B	-
14	= H B	-

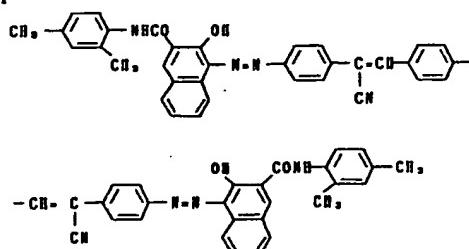
No.	Q	A
15	= H B	-
16	= H S	-
17	= H B	-
18	-	-
19	-	-
20	-	-

No.	Q	A
21	-	-
22	-	-
23	-	-
24	-	-
25	-	-

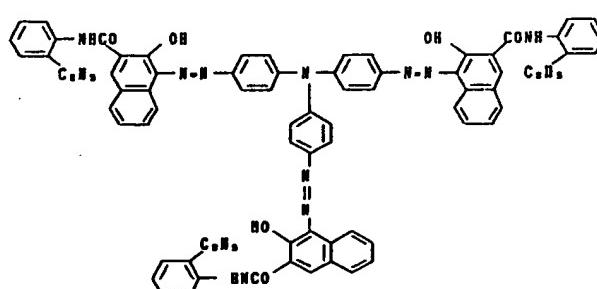
No.	Q	A
26		
27		
28		
29		
30		

II : その他

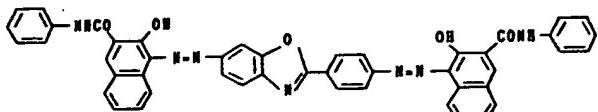
31



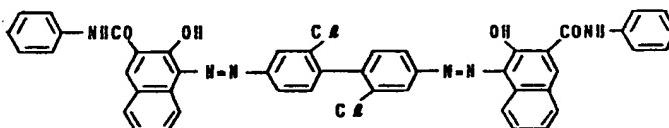
32



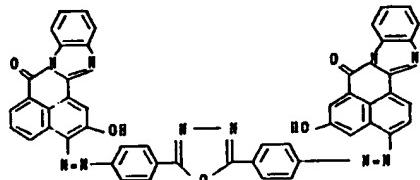
33



37

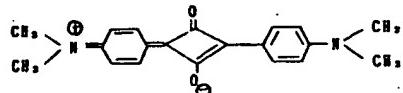


34

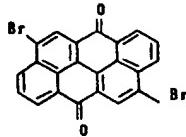


本発明で使用できるキャリア輸送物質としては、例えばカルバゾール誘導体、オキサゾール誘導体、オキサジアゾール誘導体、チアゾール誘導体、チアジアゾール誘導体、トリアゾール誘導体、イミダゾール誘導体、イミダゾロン誘導体、イミダゾリジン誘導体、ビスイミダゾリジン誘導体、ステリル化合物、ヒドロゾン化合物、ピラゾリン誘導体、オキサゾロン誘導体、ベンゾチアゾール誘導体、ベンズイミダゾール誘導体、キナゾリン誘導体、ベンゾフラン誘導体、アクリジン誘導体、フェナジン誘導体、アミノスチルベン誘導体、トリアリールアミン誘導体、フェニレンジアミン誘導体、ステルベン誘導体、ポリ-N-ビニルカルバゾール、ポリ-1-ビニルビレン、ポリ-9-ビニルアントラセン等から選ばれた一種又は二種以

35



36



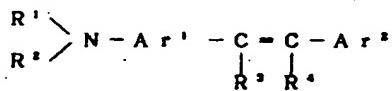
上を挙げることができる。

また、単体で両極性の輸送能力を有するキャリア輸送物質としては、金属フタロシアニンや各種顔料がある。

また、キャリア発生層とキャリア輸送層とで互に相異なるキャリア輸送物質を使用することもできる。

キャリア輸送物質として次の一般式(Ⅲ)又は(Ⅳ)のスチリル化合物が使用可能である。

一般式(Ⅲ)：



(但、この一般式中、

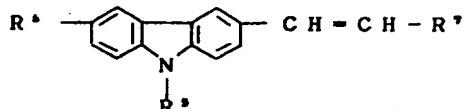
R^1 、 R^2 ：置換若しくは未置換のアルキル基、アリール基を表わし、置換基としてはアルキル基、アルコキシ基、置換アミノ基、水酸基、ハロゲン原子、アリール基を用いる。

$A r^1$ 、 $A r^2$ ：置換若しくは未置換のアリール

基を表わし、置換基としてはアルキル基、アルコキシ基、置換アミノ基、水酸基、ハロゲン原子、アリール基を用いる。)

R^3 、 R^4 ：置換若しくは未置換のアリール基、水素原子を表わし、置換基としてはアルキル基、アルコキシ基、置換アミノ基、水酸基、ハロゲン原子、アリール基を用いる。)

一般式(Ⅳ)：



(但、この一般式中、

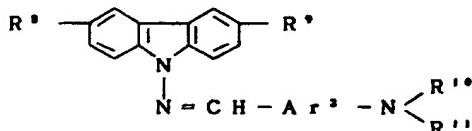
R^3 ：置換若しくは未置換のアリール基、 R^2 ：水素原子、ハロゲン原子、置換若しくは未置換のアルキル基、アルコキシ基、アミノ基、置換アミノ基、水酸基、

R^1 ：置換若しくは未置換のアリール基、

置換若しくは未置換の複素環基を表わす。)

また、キャリア輸送物質として次の一般式(Ⅴ)、(Ⅵ)、(Ⅵa)、(Ⅵb)又は(Ⅷ)のヒドラン化合物も使用可能である。

一般式(Ⅴ)：



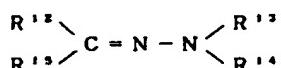
(但、この一般式中、

R^3 及び R^2 ：それぞれ水素原子又はハロゲン原子、

R^{10} 及び R^{11} ：それぞれ置換若しくは未置換のアリール基、

$A r^3$ ：置換若しくは未置換のアリーレン基を表す。)

一般式(Ⅵ)：

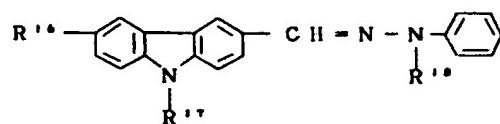


(但、この一般式中、

R^{12} ：置換若しくは未置換のアリール基、置換若しくは未置換のカルバゾリル基、又は置換若しくは未置換の複素環基を表し、

R^{13} 、 R^{14} 及び R^{15} ：水素原子、アルキル基、置換若しくは未置換のアリール基、又は置換若しくは未置換のアラカル基を表す。)

一般式(Ⅵa)：



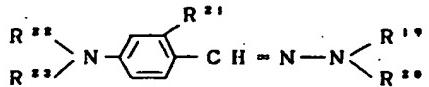
(但、この一般式中、

R^{16} ：メチル基、エチル基、2-ヒドロキシエチル基又は2-クロルエチル基、

R^{17} ：メチル基、エチル基、ベンジル基又はフェニル基、

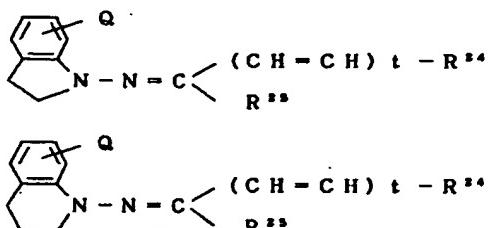
R^{18} ：メチル基、エチル基、ベンジル基又はフェニル基を示す。

一般式(VIb) :



(但、この一般式中、R¹⁹は置換若しくは未置換のナフチル基；R²⁸は置換若しくは未置換のアルキル基、アラルキル基又はアリール基；R²¹は水素原子、アルキル基又はアルコキシ基；R²²及びR²³は置換若しくは未置換のアルキル基、アラルキル基又はアリール基からなる互いに同一の若しくは異なる基を示す。)

一般式(VII) :



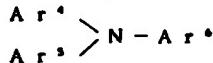
(但、この一般式中、

R²⁴：置換若しくは未置換のアリール基
又は置換若しくは未置換の複素環

R²²及びR²³：水素原子、炭素原子数1～4のアルキル基、又は置換若しくは未置換のアリール基若しくはアラルキル基（但、R²²及びR²³は共に水素原子であることはなく、また前記tが0のときはR²⁴は水素原子ではない。）

更に、次の一般式(X)のアミン誘導体もキャリア輸送物質として使用できる。

一般式(X) :



(但、この一般式中、

A r4, A r5 : 置換若しくは未置換のフェニル基を表し、置換基としてはハロゲン原子、アルキル基、ニトロ基、アルコキシ基を用いる。

A r6 : 置換若しくは未置換のフェニル基、ナフチル基、アントリル基、フルオレニル基、複素環基を表し、置

基、

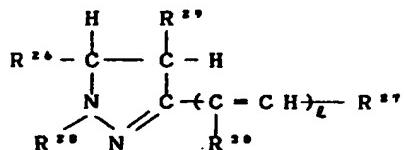
R²⁵：水素原子、置換若しくは未置換のアルキル基又は置換若しくは未置換のアリール基、

Q：水素原子、ハロゲン原子、アルキル基、置換アミノ基、アルコキシ基又はシアノ基、

t : 0又は1の整数を表す。）

また、キャリア輸送物質として、次の一般式(X)のピラゾリン化合物も使用可能である。

一般式(X) :



(但、この一般式中、

t : 0又は1、

R²⁶及びR²⁷：置換若しくは未置換のアリール基、
R²⁸：置換若しくは未置換のアリール基
若しくは複素環基、

換基としてはアルキル基、アルコキシ基、ハロゲン原子、水酸基、アリールオキシ基、アリール基、アミノ基、ニトロ基、ビペリジノ基、モルホリノ基、ナフチル基、アンスリル基及び置換アミノ基を用いる。但、置換アミノ基の置換基としてアシル基、アルキル基、アリール基、アラルキル基を用いる。）

更に、次の一般式(X)の化合物もキャリア輸送物質として使用できる。

一般式(X) :



(但、この一般式中、

A r7 : 置換又は未置換のアリーレン基を表し、

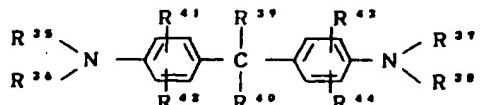
R²¹, R²², R²³及びR²⁴

：置換若しくは未置換のアルキル基、

置換若しくは未置換のアリール基、又は置換若しくは未置換のアラルキル基を表す。)

更に、次の一般式(X-I)の化合物もキャリア輸送物質として使用できる。

一般式(X-I) :



(但、この一般式中、R³⁵、R³⁶、R³⁷及びR³⁸は、それぞれ水素原子、置換若しくは未置換のアルキル基、シクロアルキル基、アルケニル基、アリール基、ベンジル基又はアラルキル基、

R³⁹及びR⁴⁰は、それぞれ水素原子、置換若しくは未置換の炭素原子数1～40のアルキル基、シクロアルキル基、アルケニル基、シクロアルケニル基、アリール基又はアラルキル基(但、R³⁹とR⁴⁰とが共同して炭素原子数3～10の飽和若しくは不飽和の炭化水素環を

形成してもよい。)

R⁴¹、R⁴²、R⁴³及びR⁴⁴は、それぞれ水素原子、ハロゲン原子、ヒドロキシル基、置換若しくは未置換のアルキル基、シクロアルキル基、アルケニル基、アリール基、アラルキル基、アルコキシ基、アミノ基、アルキルアミノ基又はアリールアミノ基である。)

キャリア発生層、キャリア輸送層、下引き層、中間層等の形成にバインダー樹脂を用いる場合に、このバインダー樹脂としては任意のものを用いることができるが、特に疎水性かつ誘電率が高い電気絶縁性のフィルム形成能を有する高分子重合体が好ましい。こうした重合体としては、例えば次のものを挙げることができるが、勿論これらに限定されるものではない。

即ち、ポリエチレン、ポリプロピレン、塩化ビニル樹脂、酢酸ビニル樹脂、エポキシ樹脂、ポリウレタン樹脂、フェノール樹脂、ポリヒドロキシスチレン樹脂、ポリエステル樹脂、アルキッド樹脂、ポリカーボネート樹脂、シリコン樹脂、メラ

ミン樹脂、ポリカーボネート樹脂、メタクリル樹脂、アクリル樹脂、ポリ塩化ビニリデン、ポリスチレン、フェノールホルムアルデヒド樹脂等の付加重合型樹脂、重付加型樹脂、重縮合型樹脂並びにこれらの繰り返し単位のうちの2つ以上を含む共重合体樹脂、塩化ビニル-酢酸ビニル共重合体樹脂、塩化ビニル-酢酸ビニル-無水マレイン酸共重合性樹脂等の絶縁性樹脂、ステレン-ブタジエン共重合体樹脂、塩化ビニリデン-アクリロニトリル共重合体樹脂、ポリビニルブチラール等、更にはN-ビニルカルバゾール等の高分子有機半導体を挙げることができる。

上記のバインダーは、単独あるいは二種以上の混合物として用いることができる。

また、接着層等として機能する下引き層には、上記バインダー樹脂以外にも、例えばポリビニルアルコール、エチルセルロース、カルボキシメチルセルロース、カゼイン、N-アルコキシメチル化ナイロン、澱粉等が用いられる。

必要に応じて設けられる保護層のバインダーと

しては、体積抵抗10⁹ Ω・cm以上、好ましくは10¹⁰ Ω・cm以上、より好ましくは10¹² Ω・cm以上の透明樹脂が用いられる。又前記バインダーは光又は熱により硬化する樹脂を用いてもよく、かかる光又は熱により硬化する樹脂としては、例えば熱硬化性アクリル樹脂、シリコン樹脂、エポキシ樹脂、ウレタン樹脂、尿素樹脂、フェノール樹脂、ポリエステル樹脂、アルキッド樹脂、メラミン樹脂、光硬化性桂皮酸樹脂等又はこれらの共重合若しくは縮合樹脂があり、その他電子写真材料に供される光又は熱硬化性樹脂の全てが利用される。又前記保護層中には加工性及び物性の改良(亀裂防止、柔軟性付与等)を目的として必要により熱可塑性樹脂を50重量%未満含有せしめることができる。かかる熱可塑性樹脂としては、例えばポリプロピレン、アクリル樹脂、メタクリル樹脂、塩化ビニル樹脂、酢酸ビニル樹脂、エポキシ樹脂、ブチラール樹脂、ポリカーボネート樹脂、シリコン樹脂、又はこれらの共重合樹脂、例えば塩化ビニル-酢酸ビニル-無水マレイン酸共重合体樹脂、

ポリ-N-ビニルカルバゾール等の高分子有機半導体、その他電子写真材料に供される熱可塑性樹脂の全てが利用される。

キャリア発生層は、次のような方法によって設けることができる。

(イ) キャリア発生物質等を適当な溶剤に溶解した溶液あるいはこれにパインダーを加えて混合溶解した溶液を塗布する方法。

(ロ) キャリア発生物質等をボールミル、ホモミキサー、サンドミル、超音波分散機、アトライタ等によって分散媒中で微細粒子とし、パインダーを加えて混合分散して得られる分散液を塗布する方法。

これらの方法において超音波の作用下に粒子を分散させると、均一分散が可能になる。

また、キャリア輸送層は、既述のキャリア輸送物質を単独あるいは既述したパインダー樹脂と共に溶解、分散せしめたものを塗布、乾燥して形成することができる。

この場合、キャリア発生層中にキャリア輸送物

質を含有せしめるには、上記(イ)の溶液、(ロ)の分散液中に予めキャリア輸送物質を溶解又は分散せしめる方法、即ちキャリア発生層中にキャリア輸送物質を添加する方法がある。この場合は、キャリア輸送物質の添加量をパインダー 100重量部に対して 1 ~ 100重量部の範囲内とするのが好ましい。また、キャリア輸送物質を含有する溶液をキャリア発生層上に塗布し、キャリア発生層を膨潤あるいは一部溶解せしめてキャリア輸送物質を発生層内に拡散せしめる方法がある。この方法を採用した場合は、上述のようにキャリア発生層中にキャリア輸送物質を添加しておく必要はないが、上述の二方法を同時に用うることも差し支えない。

層の形成に使用される溶剤あるいは分散媒としては、n-ブチルアミン、ジエチルアミン、エチレンジアミン、イソプロパノールアミン、トリエタノールアミン、トリエチレンジアミン、N,N-ジメチルホルムアミド、アセトン、メチルエチルケトン、シクロヘキサン、ベンゼン、トルエ

ン、キシレン、クロロホルム、1,2-ジクロロエタン、ジクロロメタン、テトラヒドロフラン、ジオキサン、メタノール、エタノール、イソプロパノール、酢酸エチル、酢酸ブチル、ジメチルスルホキシド等を挙げることができる。

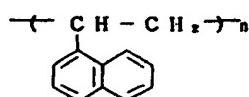
上記感光層、下引き層、中間層、保護層等は、例えばブレード塗布、ディップ塗布、スプレー塗布、ロール塗布、スパイラル塗布等により設けることができる。例えばブレード塗布は、数 μm の層を設けるのに適している。

なお、感光層において、上記のキャリア輸送物質と共に、側鎖に縮合芳香環又は複素環を有する高分子有機半導体を使用すれば、この高分子有機半導体が紫外光吸収によって光キャリアを生成する性質を有していて、光増感に効果的に寄与し、このため、放電曲線の裾切れが良くなり、特に低電界領域での感度が向上する場合がある。また、上記高分子有機半導体は紫外光領域の吸光度が高く、大部分の紫外光を吸収し、紫外光に対して一種のフィルター効果を有するので、前記キャリア

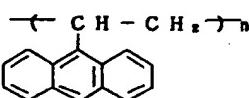
輸送物質の劣化を防止する作用があり、感光層の紫外光安定性、耐久性を向上させることができる場合もある。

上記のような高分子有機半導体としては、例えば次に例示するものを挙げることができるが、もちろんこれらに限定されるものではない。

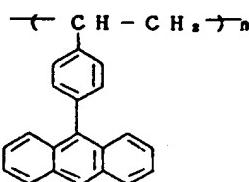
(X II - 1)

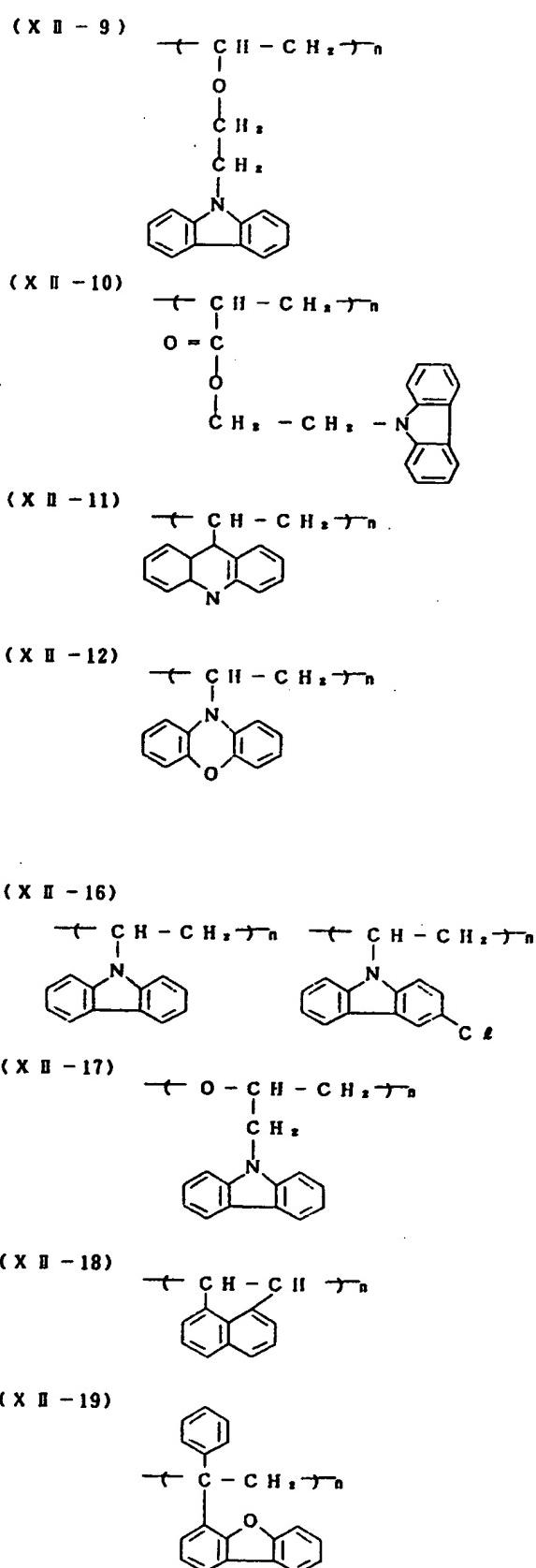
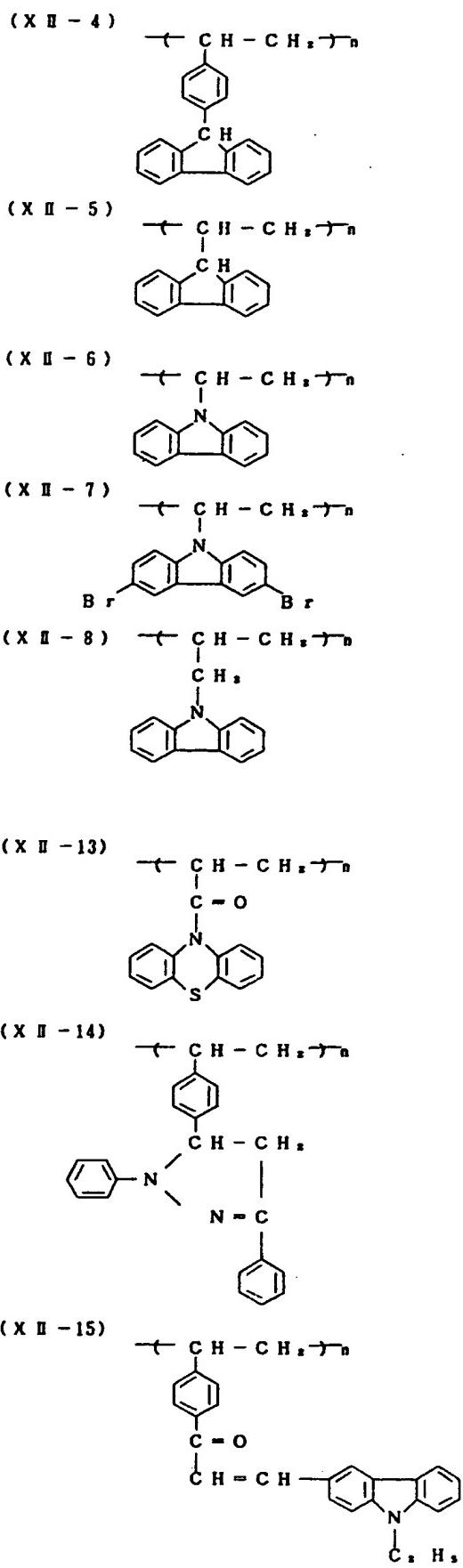


(X II - 2)

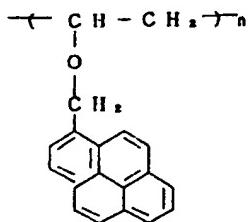


(X II - 3)





(X II - 20)



上記した高分子有機半導体のうちポリ-N-ビニルカルバゾール又はその誘導体が効果が大であり、好ましく用いられる。かかるポリ-N-ビニルカルバゾール誘導体とは、その繰り返し単位における全部又は一部のカルバゾール環が種々の置換基、例えばアルキル基、ニトロ基、アミノ基、ヒドロキシ基又はハロゲン原子によって置換されたものである。

また更に表面改質剤としてシリコーンオイルを存在させてもよい。また耐久性向上剤としてアンモニウム化合物が含有されていてもよい。

前記保護層には、必要に応じて感光層を保護する目的で紫外線吸収剤等を含有せしめても良い。

電器の一方又は両者の組合せからなる除電器、14は像担持体23の西像を転写した後の表面の残留トナーを除去するためのクリーニングブレードやファーブラシを有するクリーニング装置である。

現像器15としては、第4図に示したような構造のものが好ましく用いられる。第4図において、現像剤D_eは磁気ロール32が矢印F方向、スリープ31が矢印G方向に回転することにより矢印方向に搬送される。現像剤D_eは、搬送途中で独立規制ブレード33によりその厚さが規制される。独立規制ブレード33は弾性金属板製で、スリープ31の表面を押圧し、搬送される現像剤の厚さを制御する。現像剤溜り39内には、現像剤D_eの攪拌が十分に行われるよう攪拌スクリュー34が設けられており、現像剤溜り39内の現像剤D_eが消費されたときには、トナー供給ローラ35が回転することにより、トナーホッパー36からトナーTが補給される。そして、スリープ31に現像バイアスを印加する直流電源37及び

なお、上述の感光層を設けるべき導電性基体1は金属板、金属ドラム又は導電性ポリマー、酸化インジウム等の導電性化合物若しくはアルミニウム、パラジウム、金等の金属より成る導電性薄層を塗布、蒸着、ラミネート等の手段により、紙、プラスチックフィルム等の基体に設けて成るもののが用いられる。

次に、本発明を実施する上で使用可能な電子写真複写機とその使用方法を第3図、第4図で説明する。

第3図の装置において、23は上述した有機光導電性物質の感光層を有し、矢印方向に回転するドラム状の像担持体、22は像担持体23の表面を一様帯電する本帶電器、24は像露光、15は現像器である。20は像担持体23上にトナー像が形成された西像を記録体Pに転写し易くするために必要に応じて設けられる転写前露光ランプ、21は転写器、19は分離用コロナ放電器、12は記録体Pに転写されたトナー像を定着させる定着器である。13は除電ランプと除電用コロナ放

保護抵抗Rが直列に接続されている。また、スリープ31と像担持体23とは間隙dを隔てて対向配列され、現像領域Eで現像剤が像担持体23に対し接触している。

なお、第4図においては、スリープ31と磁石体32がそれぞれ矢印G、F方向に回転するものであることを示しているが、スリープ31が固定であっても、磁石体32が固定であっても、或いはスリープ31と磁石体32が同方向に回転するようなものであってもよい。磁石体32を固定とする場合は、通常、像担持体23に対向する磁極の磁束密度を他の磁極の磁束密度よりも大きくするため、磁化を強くしたり、そこに同極或いは異極の2個の磁極を近接させて設けたりすることが行われる。

上記した装置において、本発明に基づいて、静電潜像の|V_s|が500～900Vとなるように帯電せしめ、かつ反転現像時の|V_s| - |V_sc| = 0～200Vとする。但し、|V_sc|は像担持体23に対向する現像剤搬送担体としてのスリープ31に印加する直

流バイアス電圧である。

なお、本発明の画像形成方法は、ハロゲンランプ、タンクステンランプ、LED(発光ダイオード)、ヘリウム-ネオン、アルゴン、ヘリウム-カドミウム等の気体レーザー等の各種光源に対し適用できる。

本発明の画像形成方法は、電子写真複写機、プリンタ等の多種多様の用途を有するものである。

ホ. 実施例

以下、本発明を実施例について更に詳細に説明するが、これにより本発明は限定されるものではなく、種々の変形した他の実施例も勿論含むものである。

<感光体の製造>

まず、下記のようにして実施例の感光体A～L及び比較例の感光体a～kを製造した。即ち、各感光体の製造手順は共通である。

下記構造式(I)の化合物(CGM例No.31の化合物)20gを磁製ボールにて40 rpmで18時間粉碎した後、所定量のポリカーボネート樹脂「パンラ

した。

ここで、感光体A、Bにおいてはキャリア発生層中にキャリア輸送物質が添加されている。また各感光体において、キャリア輸送層形成時に塗布液中のキャリア輸送物質がキャリア発生層中へと拡散せしめられており、これによりキャリア発生層中にキャリア輸送物質が含有せしめられている(但し、感光体kについては、そうした拡散もなく、キャリア発生層中にキャリア輸送物質が含有されていない)。

以上のようにして、共通の製造手順により、それぞれ別個の構成及び处方を有する各感光体A～L及びa～kが製造された。

即ち、各感光体において、キャリア発生層中の樹脂の含有量、P/B比、膜厚、キャリア輸送層に使用されるキャリア輸送物質、バインダー物質及び感光層の膜厚については、それぞれ互いに変化させられている。

各感光体の構成及び处方については、下記表-1に示してある。

イトL-1250」(帝人化成社製)を1.2-ジクロロエタン1000mLに溶解させた溶液を加えて更に24時間分散させ、所定のP/B比(キャリア発生物質のバインダー物質に対する含有量比(キャリア発生物質/バインダー物質))を言う。以下同じ。)を有するCGL(キャリア発生層)用塗布液を調製した。

但し実施例の感光体A、Bについては、CGL用塗布液に下記構造式(II)のCTM(キャリア輸送物質)10gを添加した。

つぎに、アルミニウムを蒸着した厚さ約75μmのポリエチレンテレフタレートより成る導電性支持体上に、前記CGL用塗布液をドクターブレードを用いて塗布し、所定の膜厚を有するキャリア発生層を形成した。

さらに、所定のキャリア輸送物質11.25gと所定のバインダー樹脂15gとを1.2-ジクロロエタン100mLに溶解し、得られた溶液を前記キャリア発生層上にドクターブレードを用いて塗布し、温度90℃で1時間乾燥してキャリア輸送層を形成

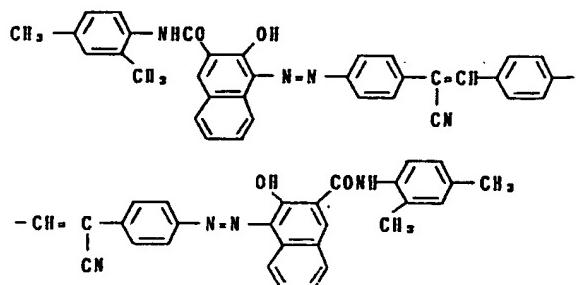
表-1

感光体	キャリア発生層		キャリア輸送層		感光層	
	樹脂の含有量(g)	P/B比	膜厚(μm)	構造式		
A	160	1/8	8	(III)	下記(Y)	21
B	-	-	16	-	-	27
C	100	1/5	5	(II)	-	20
D	-	-	6	-	-	25
E	-	-	10	-	-	23
F	-	-	15	-	-	26
G	40	1/2	1	-	下記(Z)	29
H	-	-	7	-	-	26
I	-	-	1.2	-	-	-
J	60	1/3	2	(IV)	-	28
K	-	-	6	-	-	23
L	-	-	13	-	-	22
M	100	1/5	5	(II)	下記(Y)	31
a	10	2/1	8	-	-	25
b	20	1/1	0.6	-	下記(Z)	23
c	-	-	1.3	-	-	22
d	-	-	3	-	-	24
e	40	1/2	0.5	-	-	22
f	-	-	0.8	-	-	26
g	-	2/3	7	-	-	-
h	100	1/5	0.5	-	下記(Y)	21
k*	40	1/2	7	-	下記(Z)	26

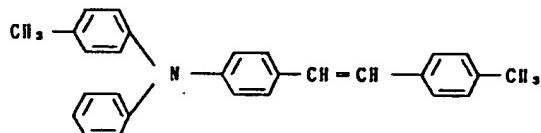
*キャリア発生層中にキャリア輸送物質なし。

キャリア発生層のバインダーはポリビニルブチラール(キャリア輸送層用の溶剤に溶けない)、その溶剤はテトラヒドロフラン。

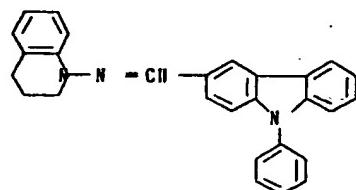
構造式(I) :



構造式(II) :



構造式(III) :



コン3000形」（島津製作所社製）を用いて黒ボチの粒径と個数を測定し、φ（径）0.05mm以上の黒ボチが1㎠当たり何個あるかにより判定した。

黒ボチ評価の判定基準は、表-2に示す通りである。

表-2

φ 0.05mm以上の黒ボチ	黒ボチ判定
0 個/㎠	◎
1~3 個/㎠	○
4~10 個/㎠	△
11 個/㎠以上	×

なお、黒ボチ判定の結果が◎、○、△であれば実用になるが、×である場合は実用に適さない。

上記の黒ボチ評価の結果及びD_{max}を下記表-3に示す。

以下余白、次ページにつづく。

バインダー物質(Y) :

ポリカーボネート樹脂「パンライトK-1300」
(帝人化成社製)

バインダー物質(Z) :

アクリル樹脂「ダイアナールBR-85」
(三菱レーヨン社製)

実施例1 及び比較例1

本発明に係わる感光体A~L及び比較用の感光体a~kの計21種の感光体のそれぞれを西像読取部と波長 660 μm の LED 光源を搭載した「U-Bix1800MR」（小西六写真工業社製）改造機に搭載し、V_x が -600 ± 10 [V] になるようにグリッド電圧を調節し、現像バイアス -480 [V] で反転現像し、複写画像の白地部分の黒ボチと黒地部分（原画の白地部分に対応する部分）の西像濃度 D_{max} を評価した。但し、V_x は未露光部の電位、即ち原画（ネガのオリジナル画像）の黒地部分に対応する部分の電位であり、正規現像における黒紙電位に相当する。

なお、黒ボチの評価は、画像解析装置「オムニ

表-3

	感光体	P/B比	CGLの膜厚(μm)	感光層の膜厚(μm)	黒ボチ評価	D _{max}
実施例1	A	1/8	8	21	◎	1.35
	B	"	16	27	◎	1.37
	C	1/5	5	20	○	1.37
	D	"	6	25	◎	1.35
	E	"	10	23	◎	1.36
	F	"	15	26	◎	1.36
	G	1/2	1	29	△	1.33
	H	"	7	26	○	1.36
	I	"	1.2	26	△	1.32
	J	1/3	2	28	○	1.33
比較例	K	"	6	23	○	1.31
	L	"	13	22	◎	1.34
	a	2/1	8	25	×	1.34
	b	1/1	0.6	23	×	1.31
	c	"	1.3	22	×	1.33
	d	"	3	24	×	1.27
	e	1/2	0.5	22	×	1.24
	f	"	0.8	26	×	1.21
	g	2/3	7	"	△	1.18
実施例2	h	1/5	0.5	21	○	0.72
	k*	1/2	7	26	○	0.80

*キャリア発生層にキャリア輸送物質含有せず。

以上のように、本発明に基づき感光体A～Lを使用した場合はP/B比 $\leq 1/2$ 、CGL厚 $\geq 1\mu m$ であるから、いずれも黒ボチが少なく、 $D_{max} \geq 1.3$ で感光体特性も良好であった。

これに反し、比較例の感光体a、fは共にP/B比=1/2であるにもかかわらず、CGLの膜厚が小さ過ぎることから黒ボチが多い。感光体a～dはP/B比 $> 1/2$ であるため、CGLの膜厚の大小にかかわらず、すべて黒ボチが多くなっている。感光体hではP/B比=1/5であって黒ボチは少ないが、CGLの膜厚が小さ過ぎることからCGL中のキャリア発生物質の絶対量が不足し、従って $|V_L|$ が大きくなり、 D_{max} が小さくなってしまおり感光体特性が不良である。即ち、 V_L は露光部の電位であり、 $|V_L|$ が大きくなることは電子写真感光体の感度低下を意味し、これによって現像化が悪化し画像濃度が薄くなり、 D_{max} が小さくなっているのである。感光体gはP/B比が1/2より大きいため黒ボチが多く、また感光体kはP/B比及びCGL膜厚は十分でもCGL

中にキャリア輸送物質を含まないため感度が悪くなり、濃度が不十分である。

実施例2、比較例2

下記表-4に示す条件で、実施例1（又は比較例1）と同様に反転現像を行い、黒ボチ、画像濃度、キャリア付着及びカブリをみた。

但し、キャリア付着は、○がキャリア付着あり、×がキャリア付着なしを示す。

以下余白、次ページにつづく。

この結果から、次のことが明らかである。

感光体A、Mの場合：

$|V_n| < 500 V$ 、 $|V_n| > 900 V$ では画像濃度不足。

$|V_n| - |V_{sc}| > 200 V$ ではキャリア付着発生。

$|V_n| - |V_{sc}| < 0 V$ では全面カブリ発生。

感光体bの場合：

画像濃度良好でキャリア付着もないが、すべて黒ボチが発生。

IV. 図面の簡単な説明

第1図～第4図は本発明の実施例を示すものであって、

第1図、第2図は本発明で使用する感光体の各例の断面図、

第3図は画像形成装置の要部概略図、

第4図は現像器の断面図

である。

第5図、第6図は従来使用されている感光体の各例の断面図である。

なお、図面に示す符号において、

1 ···· 導電性基体

感光体	V_n (-V)	V_{sc} (-V)	$ V_n - V_{sc} $ (V)	黒ボチ	画像濃度	キャリア付着	その他
実施例	A	500	500	0	○	1.33	○
	A	600	500	100	●	1.32	○
	A	600	400	200	●	1.30	○
	A	600	600	0	○	1.35	○
	A	800	700	100	●	1.36	○
比較例	A	900	700	200	●	1.37	○
	A	450	400	50	○	1.10	○
	A	600	300	300	○	0.75	×
	A	600	350	250	○	0.80	×
	A	600	650	-50	-	1.30	○ 全面カブリ
	A	800	500	300	○	1.30	×
	A	800	850	-50	-	1.31	○ 全面カブリ
	M	950	900	50	○	0.81	○
	M	1000	1000	0	○	0.75	○
	b	500	400	100	×	1.30	○
2	b	600	600	0	×	1.29	○
	b	900	800	100	×	1.31	○
	b	900	700	200	×	1.30	○

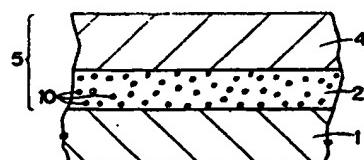
- 2、6……キャリア発生層 (CGL)
 3……下引き層
 4……キャリア輸送層 (CTL)
 5、8……感光層
 10……キャリア発生物質 (CGM)
 15……現像器
 19……分離用コロナ放電器
 21……転写器
 22……帶電器
 23……像担持体
 24……像露光
 31……スリーブ (現像剤搬送体)
 32……磁気ロール
 34……攪拌スクリュー
 36……トナーホッパ
 37……直流バイアス電源
 38……交流バイアス電源
 39……現像剤溝り
 E……現像領域
 D₆……現像剤

T……トナー

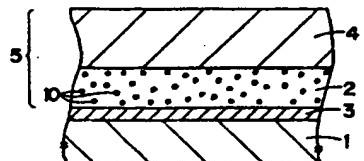
である。

代理人 弁理士 逢坂 宏

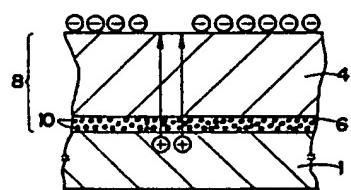
第1図



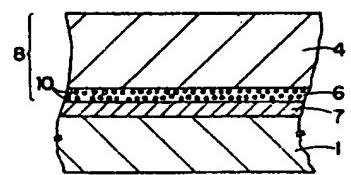
第2図



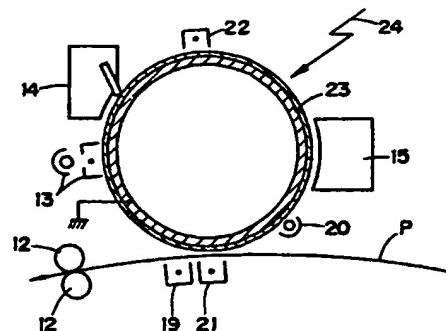
第5図



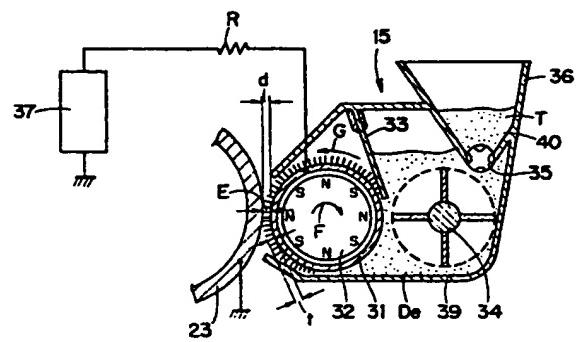
第6図



第3図



第4図



(自発) 手 続 祈 正

昭和63年2月2日

特許庁長官 小川邦夫殿

1. 事件の表示

昭和62年 特許願第205381号

2. 免明の名称

画像形成方法

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

住所 東京都新宿区西新宿1丁目26番2号

名称 (127) コニカ株式会社

(昭和62年12月11日付にて一括名称変更届提出済)

4. 代理人

住所 東京都立川市柴崎町2-4-11 PINEビル

TEL 0425-24-5411

氏名 (7605) 弁理士 遠坂



5. 補正命令の日付 自発

6. 補正により増加する免明の数

7. 補正の対象

明細書の免明の詳細な説明の欄及び図面の簡単な説明の欄

8. 補正の内容

方 式
審査

(1). 明細書第56頁8行目の「但し」を「但し、」と訂正します。

(2). 同第58頁の表-1中の最右欄2行目の「膜厚」
「(μm)」と訂正します。

(3). 同第60頁10行目の「660 μm」を「660nm」と訂正します。

(4). 同第64頁7行目の「キャリア付着あり」を
「キャリア付着なし」と訂正します。

(5). 同第64頁8行目の「キャリア付着なし」を
「キャリア付着あり」と訂正します。

(6). 同第67頁下から4行目の「38………交流バ
イアス電源」を削除します。

-以 上-